

半 期 報 告 書

(第 80 期中)

(自 平成 15 年 10 月 1 日
至 平成 16 年 3 月 31 日)

太陽毛絲紡績株式会社

203015

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【中間会計期間】	第80期中（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	太陽毛絲紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048)265-2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 持田 一夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048)265-2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 持田 一夫
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成13年 10月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成13年 10月1日 至平成14年 9月30日	自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日
売上高(千円)	685,511	633,135	577,487	2,028,084	1,718,903
経常損益(千円)	73,532	95,255	51,840	6,620	43,432
中間(当期)純損失(千円)	399,586	106,720	51,078	399,310	48,711
純資産額(千円)	825,653	686,273	837,173	835,155	859,674
総資産額(千円)	5,310,150	4,939,846	4,850,240	5,287,787	5,085,243
1株当たり純資産額(円)	230.18	191.49	233.71	232.85	239.92
1株当たり中間(当期)純損失(円)	105.90	29.77	14.26	107.60	13.59
自己資本比率(%)	15.55	13.89	17.26	15.79	16.91
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	18,167	99,932	138,750	9,687	167,754
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	133,187	8,090	16,215	132,006	9,147
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	210,610	105,805	185,217	256,585	121,841
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	231,543	160,527	147,949	174,569	210,715
従業員数(人)	62	65	65	60	61

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成13年 10月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成13年 10月1日 至平成14年 9月30日	自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日
売上高(千円)	614,414	566,483	509,383	1,894,967	1,577,895
経常損益(千円)	58,600	83,553	37,580	14,735	49,377
中間(当期)純損失(千円)	381,925	90,123	38,046	385,930	49,591
資本金(千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数(千株)	3,960	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額(千円)	1,532,824	1,405,280	1,551,559	1,537,990	1,561,183
総資産額(千円)	4,834,998	4,542,362	4,490,418	4,871,872	4,693,828
1株当たり純資産額(円)	427.33	392.12	433.15	428.81	435.70
1株当たり中間(当期)純損失(円)	101.22	25.14	10.62	104.00	13.83
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.70	30.94	34.55	31.57	33.26
従業員数(人)	13	14	12	13	14

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
紡績・毛織物・編織物事業	29
賃貸事業	1
物流事業	33
全社（共通）	2
合計	65

（注）1．従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	12
---------	----

（注） 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間の特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国・中国向け輸出の拡大、デジタル家電に代表される高付加価値商品の需要拡大に伴う設備投資の伸長等を背景に、大手企業を中心に漸く明るさの見える展開となってまいりました。しかしながら、これら経済環境の好転も中小企業をも含めた全産業への波及にまでは至っておらず、また雇用回復の遅れ等のため未だ本格回復の徴候は見られないといった、まさに斑模様の経済環境となっております。

繊維業界におきましては、暖冬の影響、拡大する輸入製品による供給圧力、更には原材料価格の高騰による収益への圧迫等、相変わらず厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは今期よりスタートした「中期経営計画」の達成に向け利益重視の効率経営に努めてまいりました。その結果、売上高は577,487千円（前中間連結会計期間633,135千円）、営業損益は4,662千円の損失（前中間連結会計期間51,947千円の損失）、中間純損益は51,078千円の損失（前中間連結会計期間106,720千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

紡績・毛織物・編織物事業

この事業は、当社グループの売上高の約70%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、個人消費の低迷が続く厳しい環境が続きましたが、その結果、売上高は414,405千円（前中間連結会計期間471,977千円）と前中間連結会計期間より57,572千円の減収、受注高は560,405千円（前中間連結会計期間577,977千円）、生産高は233,854千円（前中間連結会計期間204,781千円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、秋冬物製品が主力となるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。ちなみに、前連結会計年度における売上高は1,388,586千円であります。

賃貸事業

当中間連結会計期間の事業環境は、賃貸料値下げの要請が続く厳しい環境が続きましたが売上高111,652千円（前中間連結会計期間111,331千円）と減収には至りませんでした。

物流事業

当中間連結会計期間の事業環境は、前連結会計年度より続く各社の流通経費削減の要請の中にありましたが、新規得意先の開拓等に努力いたしました。その結果、売上高は51,430千円（前中間連結会計期間49,827千円）、受注高は51,430千円（前中間連結会計期間49,827千円）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項の記載を省略いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間連結会計期間末残高は、営業活動によって生じた資金を借入金の返済に充てたことなどにより147,949千円（前年同期比7.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は138,750千円（同38.8%増）となりました。

これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16,215千円（同100.4%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出及び保険積立金の積立による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は185,217千円（同75.1%増）となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一律ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

3【対処すべき課題】

「経済に漸く明るさが見えてきた」と言われておりますが、先行き不透明感は拭い去れない状況にあります。このような状況の中、当社グループの対処すべき課題といたしましては下記各項の点が挙げられます。

「中期経営計画」の完全達成

当社グループは、2中間連結会計期間連続して、売上高の減少・当期純損失の計上をしており継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

この状況を脱するために当期（80期）より平成15年12月策定の「中期経営計画」に沿った営業活動を行っております。計画では80期50百万円、81期75百万円、82期95百万円の経常利益の計上を予定しております。

JASDAQ登録銘柄の登録取消基準（時価総額基準）に抵触

当社株式につきましては、平成15年4月末日において、時価総額が5億円未満となり、平成16年1月末日をもってJASDAQ登録銘柄の登録が取消され、現在は店頭管理銘柄となっております。店頭管理銘柄登録期間終了期限は平成16年7月末日に迫っており、今後の当社株式の取扱いにつきましては、グリーンシート銘柄（フェニックス）指定を目指しております。

中国合弁企業との合弁期間延長

中国との合弁企業である天津太陽毛紡有限公司との合弁期限は平成15年12月末日で満了となりました。新たに合弁期間を5年間延長し、引続き新生天津太陽毛紡有限公司として運営して行くことと決定いたしました。合弁企業の管理体制を刷新したことにより、今後はセーター・毛織物等への進出を図り、当社グループの生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用することが重要であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	日本証券業協会	-
計	3,589,000	3,589,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月1日 ~ 平成16年3月31日	-	3,589,000	-	300,000	-	122,741

(4) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	529	14.75
渡邊 義郎	東京都渋谷区上原2-41-1	427	11.90
渡邊 峯	東京都渋谷区上原2-41-1	232	6.49
森田 昇	埼玉県新座市野寺1-12-2	224	6.24
太平恒産有限会社	東京都大田区新蒲田1-11-4	167	4.65
内山 正治	東京都渋谷区上原2-41-1	160	4.47
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	149	4.16
中村 喜久男	埼玉県さいたま市浦和区上木崎5-12-3	120	3.34
戸張 道也	神奈川県川崎市高津区溝口3-8-21	102	2.84
市田 昌子	東京都豊島区南大塚1-4-24	101	2.82
計	-	2,213	61.67

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,533,000	3,533	-
単元未満株式	普通株式 50,000	-	-
発行済株式総数	3,589,000	-	-
総株主の議決権	-	3,533	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が26,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が953株含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽毛絲紡績株式会社	埼玉県川口市上青木5-5-9	6,000	-	6,000	0.17
計	-	6,000	-	6,000	0.17

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	118	121	79	97	54	66
最低(円)	93	70	54	49	38	40

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表したものによっております。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村孝氏及び新創監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	160,527		147,949		210,715	
2	受取手形及び売掛 金		250,877		221,815		440,683	
3	有価証券		5,000		5,000		5,000	
4	棚卸資産		671,052		589,841		577,196	
5	その他		29,428		32,718		31,640	
	貸倒引当金		1,152		9,056		5,707	
	流動資産合計		1,115,734	22.6	988,268	20.4	1,259,529	24.8
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	1,2	1,030,329		989,331		1,005,850	
(2)	機械装置及び運 搬具	1	66,339		55,284		59,928	
(3)	土地	2	2,373,510		2,373,510		2,373,510	
(4)	その他	1	2,295	3,472,475	2,307	3,420,433	2,345	3,441,636
2 無形固定資産								
(1)	ソフトウェア		3,958		1,318		2,448	
(2)	電話加入権		1,124	5,082	1,124	2,442	1,124	3,572
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	2	92,048		260,815		212,168	
(2)	その他		309,940		199,044		225,658	
	貸倒引当金		55,434	346,554	20,764	439,095	57,321	380,505
	固定資産合計		3,824,112	77.4	3,861,972	79.6	3,825,714	75.2
	資産合計		4,939,846	100.0	4,850,240	100.0	5,085,243	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		155,788		202,090		230,854		
2	2	1,268,855		1,130,418		1,232,930		
3		5,100		5,000		5,300		
4		57,234		53,003		66,326		
		1,486,978	30.1	1,390,512	28.6	1,535,410	30.2	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	1,666,874		1,604,184		1,686,834		
2		2		48,226		28,809		
3		795,048		770,096		770,096		
4		19,259		15,714		16,351		
5		93,603		-		-		
6		191,806		184,333		188,066		
		2,766,594	56.0	2,622,554	54.1	2,690,157	52.9	
		4,253,573	86.1	4,013,067	82.7	4,225,568	83.1	
負債合計								
(資本の部)								
		300,000	6.1	300,000	6.2	300,000	5.9	
		122,741	2.5	122,741	2.5	122,741	2.4	
		797,841	16.2	790,909	16.3	739,831	14.5	
		1,109,715	22.5	1,134,668	23.4	1,134,668	22.3	
		48,085	1.0	71,057	1.5	42,425	0.8	
		256	0.0	383	0.0	328	0.0	
		686,273	13.9	837,173	17.3	859,674	16.9	
		4,939,846	100.0	4,850,240	100.0	5,085,243	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		633,135	100.0		577,487	100.0	1,718,903	100.0		
売上原価			523,632	82.7		456,840	79.1	1,375,477	80.0		
売上総利益			109,503	17.3		120,647	20.9	343,425	20.0		
販売費及び一般管理 費			161,450	25.5		125,309	21.7	297,947	17.3		
営業利益(営業 損失)			51,947	8.2		4,662	0.8	45,478	2.7		
営業外収益											
1 受取利息			16			12		37			
2 受取配当金			4			4		1,060			
3 その他			1,381	1,401	0.2	826	842	0.1	4,940	6,038	0.4
営業外費用											
1 支払利息		38,941			40,240		80,202				
2 手形売却損		1,565			1,484		2,549				
3 棚卸資産評価損		513			705		3,792				
4 為替差損		2,205			1,042		4,612				
5 その他		1,483	44,709	7.1	4,547	48,020	8.3	3,792	94,948	5.5	
経常損失			95,255	15.1		51,840	9.0		43,432	2.4	
特別利益											
1 役員退職慰労引当 金取崩益		-			-		91,896				
2 投資有価証券売却 益		-			-		4				
3 貸倒引当金戻入益		-	-	-	1,569	1,569	0.3	-	91,901	5.3	
特別損失											
1 投資有価証券評価 損	2		515			-		524			
2 固定資産除却損			-			176		1,464			
3 棚卸資産処分損			5,155			-		5,155			
4 会員権債権貸倒損			4,220			-		-			
5 関係会社出資金評 価損			-			-		82,840			
6 ゴルフ会員権評価 損			-			180		4,220			
7 貸倒引当金繰入額			1,100	10,991	1.7	-	356	0.0	2,050	96,255	5.6
税金等調整前中間 (当期)純損失			106,246	16.8		50,628	8.7		47,787	2.7	
法人税、住民税及 び事業税		474	474	0.1	450	450	0.1	924	924	0.1	
中間(当期)純損 失			106,720	16.9		51,078	8.8		48,711	2.8	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			122,741		122,741		122,741
資本剰余金中間期末 (期末)残高			122,741		122,741		122,741
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			691,120		739,831		691,120
利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		106,720	106,720	51,078	51,078	48,711	48,711
利益剰余金中間期末 (期末)残高			797,841		790,909		739,831

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		106,246	50,628	47,787
減価償却費		31,587	29,492	63,320
貸倒引当金の増加額 (減少額)		19,451	1,569	25,894
賞与引当金の増加額 (減少額)		5,100	300	5,300
退職給付引当金の減 少額		323	637	3,230
役員退職慰労引当金 の増加額		1,707	-	-
受取利息及び受取配 当金		20	16	1,097
支払利息		38,941	40,240	80,202
為替差損		366	1,042	1,987
役員退職慰労引当金 取崩益		-	-	91,896
投資有価証券売却益		-	-	4
投資有価証券評価損		515	-	524
固定資産除却損		-	176	1,464
会員権債権貸倒損		4,220	-	-
棚卸資産処分損		-	-	5,155
ゴルフ会員権評価損		-	180	4,220
関係会社出資金評価 損		-	-	82,840
売上債権の減少額		284,272	218,868	94,980
棚卸資産の減少額 (増加額)		46,907	12,645	41,792
仕入債務の減少額		99,712	28,763	24,646
前渡金の減少額(増 加額)		1,760	1,810	791
預り敷金・保証金の 増加額(減少額)		2,260	3,732	1,479
未収消費税等の減少 額		5,174	-	5,406
未払消費税等の増加 額(減少額)		3,785	14,073	15,278
その他		5,784	1,391	3,200
小計		140,145	180,835	254,233
利息及び配当金の受 取額		20	16	1,097

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息の支払額		39,043	41,177	86,386
法人税等の支払額		1,190	924	1,190
営業活動によるキャッ シュ・フロー		99,932	138,750	167,754
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		3,469	7,336	4,318
投資有価証券の取得 による支出		898	597	1,730
投資有価証券の売却 による収入		-	-	24
長期貸付金の回収に よる収入		1,000	1,200	1,600
役員退職年金引当資 産の積立による支出		7,560	-	7,560
保険積立金の積立に よる支出		-	9,481	-
積立保険の払戻によ る収入		2,838	-	2,838
投資活動によるキャッ シュ・フロー		8,090	16,215	9,147
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		152,000	86,000	196,400
長期借入による収入		312,700	170,000	594,700
長期借入金の返済に よる支出		266,387	269,162	519,952
自己株式の取得によ る支出		118	55	189
財務活動によるキャッ シュ・フロー		105,805	185,217	121,841
現金及び現金同等物に 係る換算差額		78	83	619
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		14,041	62,765	36,145
現金及び現金同等物の 期首残高		174,569	210,715	174,569

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		160,527	147,949	210,715

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>当社グループは、売上高が2中間連結会計期間連続して著しく減少した結果、前中間連結会計期間106,720千円、当中間連結会計期間51,078千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく当社の「中期経営計画」を策定し、その計画目標を達成いたす所存であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間におきましては、上記「中期経営計画」の目標数値をほぼ達成しております。</p> <p>当該計画の重点施策は、次のとおりであります。</p> <p>付加価値を創造し利益率を向上させる。</p> <p>在庫を圧縮し金利低減をする。 原価低減及び経費を削減し収益を増大させる。</p> <p>具体的には 新商材並びに新規顧客・ケーブルテレビ・通信販売などの基盤が整備されつつあるセーター部門の充実を最重点課題とし、原糸部門及び毛織部門は在庫の共有化と利益重視の観点から、原糸部門の素材を活用し利益率の高い商品群による製品の高品質化・差別化を図り、各部門とも企画提案力の更なる向上を図る。また、イタリアのゼニア社との梳毛糸販売の提携継続に加え、イタリアのポローネ社との紡毛糸販売の提携にて、より広範囲な情報提供を行う。</p> <p>また、中国合弁企業である天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)を原糸生産に留まらずセーター及び毛織物生産分野への進出を図り、当社各部門の生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用する。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、売上高が2連結会計年度連続して著しく減少した結果、前連結会計年度399,310千円、当連結会計年度48,711千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく当社の「中期経営計画」を策定し、その計画目標を達成いたす所存であります。</p> <p>当該計画の重点施策は、次のとおりであります。</p> <p>付加価値を創造し利益率を向上させる。</p> <p>在庫を圧縮し金利低減をする。 原価低減及び経費を削減し収益を増大させる。</p> <p>具体的には 新商材並びに新規顧客・ケーブルテレビ・通信販売などの基盤が整備されつつあるセーター部門の充実を最重点課題とし、原糸部門及び毛織部門は在庫の共有化と利益重視の観点から、原糸部門の素材を活用し利益率の高い商品群による製品の高品質化・差別化を図り、各部門とも企画提案力の更なる向上を図る。また、イタリアのゼニア社との梳毛糸販売の提携継続に加え、イタリアのポローネ社との紡毛糸販売の提携にて、より広範囲な情報提供を行う。</p> <p>また、中国合弁企業である天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)を原糸生産に留まらずセーター及び毛織物生産分野への進出を図り、当社各部門の生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用する。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社は、太陽流通㈱、 太平不動産㈱及び太陽テキスタイルサポート㈱であります。	連結子会社の数 3社 同左	連結子会社の数 3社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社2社につきましては、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、持分法非適用関連会社名は、天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱であります。	関連会社2社につきましては、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法非適用関連会社名は、天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱であります。	関連会社2社につきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法非適用関連会社名は、天津太陽毛紡㈱及び宜興太陽毛紡織㈱であります。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価格法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左 棚卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価の有るもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの 同左 棚卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、提出会社の内規に基づく中間期末要支給額の60%を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 当期より提出会社は取締役会において役員退職慰労金規定を廃止しており、役員退職慰労引当金91,896千円を取崩し、役員退職慰労引当金取崩益として特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
			<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「役員退職年金引当資産の積立による支出」は、役員退職慰労金制度を廃止したため、当中間連結会計期間より「保険積立金の積立による支出」と表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(資本の部及び中間連結剰余金計算書の区分)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日))を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,540,568千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,273,291千円 建物 819,840千円 投資有価証券 80,956千円 定期預金 40,000千円</p> <hr/> <p>計 3,214,088千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>土地 1,582,980千円 建物 241,646千円</p> <hr/> <p>計 1,824,627千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,268,855千円 長期借入金 1,666,874千円 受取手形割引高 87,378千円</p> <hr/> <p>計 3,023,107千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 964,909千円 長期借入金 631,772千円 受取手形割引高 87,378千円</p> <hr/> <p>計 1,684,059千円</p> <p>3.偶発債務 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っておりません。</p> <p>天津太陽毛紡有限公司 300千米ドル (36,060千円) (保証債務の極度額)</p> <p>4.受取手形割引高 87,378千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,591,275千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,241,650千円 建物 860,184千円 投資有価証券 237,640千円 定期預金 40,000千円</p> <hr/> <p>計 3,379,475千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>土地 1,582,980千円 建物 261,745千円</p> <hr/> <p>計 1,844,725千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,125,378千円 長期借入金 1,589,464千円 受取手形割引高 88,927千円</p> <hr/> <p>計 2,803,769千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 833,962千円 長期借入金 617,148千円 受取手形割引高 88,927千円</p> <hr/> <p>計 1,540,037千円</p> <p>3.</p> <p>4.受取手形割引高 88,927千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,566,397千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,241,650千円 建物 872,343千円 投資有価証券 195,334千円 定期預金 40,000千円</p> <hr/> <p>計 3,349,329千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>土地 1,582,980千円 建物 266,421千円</p> <hr/> <p>計 1,849,402千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,232,930千円 長期借入金 1,686,834千円 受取手形割引高 99,635千円</p> <hr/> <p>計 3,019,399千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 938,674千円 長期借入金 703,940千円 受取手形割引高 99,635千円</p> <hr/> <p>計 1,742,249千円</p> <p>3.偶発債務 債務保証 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っておりません。</p> <p>天津太陽毛紡有限公司 200千米ドル (22,240千円) (保証債務の極度額)</p> <p>4.受取手形割引高 99,635千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>37,010千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26,211千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,100千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,707千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当該中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下期の売上高</td> <td>1,342,572千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間の売上高</td> <td>633,135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,975,708千円</td> </tr> </table>	従業員給与	37,010千円	貸倒引当金繰入額	26,211千円	賞与引当金繰入額	5,100千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,707千円	前連結会計年度の下期の売上高	1,342,572千円	当中間連結会計期間の売上高	633,135千円	計	1,975,708千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>37,269千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>140千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下期の売上高</td> <td>1,085,767千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間の売上高</td> <td>577,487千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,663,254千円</td> </tr> </table>	従業員給与	37,269千円	賞与引当金繰入額	5,000千円	機械装置及び運搬具	140千円	その他	36千円	前連結会計年度の下期の売上高	1,085,767千円	当中間連結会計期間の売上高	577,487千円	計	1,663,254千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>73,676千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>31,703千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,300千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>857千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	従業員給与	73,676千円	貸倒引当金繰入額	31,703千円	賞与引当金繰入額	5,300千円	建物及び構築物	532千円	機械装置及び運搬具	857千円	その他	74千円
従業員給与	37,010千円																																									
貸倒引当金繰入額	26,211千円																																									
賞与引当金繰入額	5,100千円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	1,707千円																																									
前連結会計年度の下期の売上高	1,342,572千円																																									
当中間連結会計期間の売上高	633,135千円																																									
計	1,975,708千円																																									
従業員給与	37,269千円																																									
賞与引当金繰入額	5,000千円																																									
機械装置及び運搬具	140千円																																									
その他	36千円																																									
前連結会計年度の下期の売上高	1,085,767千円																																									
当中間連結会計期間の売上高	577,487千円																																									
計	1,663,254千円																																									
従業員給与	73,676千円																																									
貸倒引当金繰入額	31,703千円																																									
賞与引当金繰入額	5,300千円																																									
建物及び構築物	532千円																																									
機械装置及び運搬具	857千円																																									
その他	74千円																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>160,527千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>160,527千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	160,527千円	現金及び現金同等物	160,527千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>147,949千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>147,949千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	147,949千円	現金及び現金同等物	147,949千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>210,715千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>210,715千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	210,715千円	現金及び現金同等物	210,715千円
現金及び預金	160,527千円													
現金及び現金同等物	160,527千円													
現金及び預金	147,949千円													
現金及び現金同等物	147,949千円													
現金及び預金	210,715千円													
現金及び現金同等物	210,715千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	3,660	2,623	1,037	機械装置及び運搬具	3,660	3,355	305	機械装置及び運搬具	3,660	2,989	671																														
(有形固定資産)その他	35,538	24,690	10,847	(有形固定資産)その他	35,538	31,798	3,740	(有形固定資産)その他	35,538	28,244	7,293																														
合計	39,198	27,313	11,884	合計	39,198	35,153	4,045	合計	39,198	31,233	7,964																														
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,045千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,884千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,919千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	7,839千円	1年超	4,045千円	合計	11,884千円	支払リース料	3,919千円	減価償却費相当額	3,919千円	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,045千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,919千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	4,045千円	1年超	-千円	合計	4,045千円	支払リース料	3,919千円	減価償却費相当額	3,919千円	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,964千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,839千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	6,264千円	1年超	1,700千円	合計	7,964千円	支払リース料	7,839千円	減価償却費相当額	7,839千円
1年内	7,839千円																																								
1年超	4,045千円																																								
合計	11,884千円																																								
支払リース料	3,919千円																																								
減価償却費相当額	3,919千円																																								
1年内	4,045千円																																								
1年超	-千円																																								
合計	4,045千円																																								
支払リース料	3,919千円																																								
減価償却費相当額	3,919千円																																								
1年内	6,264千円																																								
1年超	1,700千円																																								
合計	7,964千円																																								
支払リース料	7,839千円																																								
減価償却費相当額	7,839千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	136,999	88,917	48,082
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	136,999	88,917	48,082

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,131

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について515千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	138,400	257,684	119,283
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	138,400	257,684	119,283

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,131

（注） なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	137,802	209,037	71,234
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	137,802	209,037	71,234

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,131

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について524千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

	紡績・毛織物・編織物事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	471,977	161,158	633,135	-	633,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,000	9,000	(9,000)	-
計	471,977	170,158	642,135	(9,000)	633,135
営業費用	514,164	131,280	645,445	39,637	685,083
営業利益(営業損失)	42,187	38,877	3,309	(48,637)	51,947

当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

	紡績・毛織物・編織物事業(千円)	賃貸事業(千円)	物流事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	414,405	111,652	51,430	577,487	-	577,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,136	-	17,061	21,197	(21,197)	-
計	418,541	111,652	68,491	598,684	(21,197)	577,487
営業費用	447,376	46,611	67,087	561,075	21,074	582,150
営業利益(営業損失)	28,834	65,040	1,403	37,608	(42,271)	4,662

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

	紡績・毛織物・編織物事業(千円)	賃貸事業(千円)	物流事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,388,586	221,791	108,525	1,718,903	-	1,718,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,698	-	37,341	46,039	(46,039)	-
計	1,397,284	221,791	145,867	1,764,943	(46,039)	1,718,903
営業費用	1,400,164	95,406	133,086	1,628,657	44,767	1,673,425
営業利益(営業損失)	2,880	126,385	12,780	136,285	(90,807)	45,478

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品及び事業内容は次のとおりであります。

(1) 紡績・毛織物・編織物事業.....紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品

(2) 賃貸事業.....不動産賃貸・管理業務

(3) 物流事業.....物流業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	48,637	42,271	90,807	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

従来、事業区分につきましては、「紡績・毛織物・編織物事業」、「その他の事業」の2区分でありましたが、前連結会計年度の下期より、事業の実態を反映した、より適切な事業区分にするため、「紡績・毛織物・編織物事業」、「賃貸事業」、「物流事業」の3区分に変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分いたしますと次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	471,977	111,331	49,827	633,135	-	633,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,998	-	18,428	22,427	(22,427)	-
計	475,975	111,331	68,255	655,563	(22,427)	633,135
営業費用	543,049	46,190	69,429	658,668	26,414	685,083
営業利益(営業損失)	67,073	65,141	1,173	3,105	(48,841)	51,947

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	48,841	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 191円49銭 1株当たり中間純損失 29円77銭</p> <p>(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため、記載を省略しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 233円71銭 1株当たり中間純損失 14円26銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 239円92銭 1株当たり当期純損失 13円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	106,720	51,078	48,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	106,720	51,078	48,711
期中平均株式数(千株)	3,585	3,582	3,584

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>1. 太陽流通(株)と太平不動産(株)との合併</p> <p>当社は、グループ再編に向けた取組の一環として、連結子会社である太陽流通(株)と太平不動産(株)を合併・統合することにより、不動産の賃貸・管理部門の効率化を果たし、経営効率を高め管理部門の合理化を実現することを目的として、平成16年4月1日に両社の間で合併契約書を締結し、平成16年6月1日に合併いたしました。太陽流通(株)は、平成16年4月14日開催の合併契約書承認株主総会で承認をうけております。また、太平不動産(株)は、平成16年4月14日開催の合併契約書承認株主総会で承認をうけております。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>太陽流通(株)を存続会社とする吸収合併方式であり、合併に際して合併交付金の支払及び資本金の増加は行いませんが、普通株式 100,000株を新たに発行し、合併後の発行済株式総数は 120,000株となります。</p> <p>(2) 財産の引継</p> <p>合併期日の平成16年6月1日において、太陽流通(株)は太平不動産(株)から一切の資産、負債及び権利義務を引継ぎました。</p> <p>なお、太平不動産(株)から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 119,541千円 負債合計 79,989千円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	139,546		115,807		178,615	
2	受取手形		34,182		37,722		143,028	
3	売掛金		298,178		257,265		370,860	
4	棚卸資産		677,199		595,344		583,880	
5	その他	5	38,694		36,932		44,360	
	貸倒引当金		1,600		9,800		6,217	
	流動資産合計		1,186,201	26.1	1,033,271	23.0	1,314,528	28.0
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1)建物	2	455,077		435,001		444,369	
	(2)土地	2	2,261,859		2,261,859		2,261,859	
	(3)その他		83,345		69,267		75,120	
	計		2,800,282		2,766,128		2,781,349	
2	無形固定資産							
	(1)ソフトウェア		3,958		1,318		2,448	
	(2)電話加入権		963		963		963	
	計		4,921		2,281		3,411	
3	投資その他の資産							
	(1)投資有価証券	2	161,415		329,899		281,510	
	(2)長期貸付金		-		250,985		211,846	
	(3)その他		442,475		130,548		156,003	
	貸倒引当金		52,934		22,697		54,821	
	計		550,956		688,736		594,539	
	固定資産合計		3,356,161	73.9	3,457,146	77.0	3,379,300	72.0
	資産合計		4,542,362	100.0	4,490,418	100.0	4,693,828	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		108,787		143,666		168,433	
2		57,507		66,144		68,223	
3	2	1,023,559		894,922		996,034	
4		5,100		5,000		5,300	
5	5	34,505		28,560		39,954	
流動負債合計		1,229,459	27.1	1,138,294	25.3	1,277,945	27.2
固定負債							
1	2	834,822		809,238		878,310	
2		-		48,105		28,792	
3		795,048		770,096		770,096	
4		19,259		15,714		16,351	
5		93,603		-		-	
6		164,889		157,409		161,149	
固定負債合計		1,907,623	42.0	1,800,564	40.1	1,854,699	39.5
負債合計		3,137,082	69.1	2,938,858	65.4	3,132,645	66.7
(資本の部)							
資本金		300,000	6.6	300,000	6.7	300,000	6.4
資本剰余金							
1		122,741		122,741		122,741	
資本剰余金合計		122,741	2.7	122,741	2.7	122,741	2.6
利益剰余金							
1		75,000		75,000		75,000	
2		304,770		304,770		304,770	
3		458,601		456,116		418,069	
利益剰余金合計		78,830	1.7	76,345	1.7	38,298	0.8
土地再評価差額金		1,109,715	24.4	1,134,668	25.3	1,134,668	24.2
その他有価証券評価 差額金		48,089	1.1	70,878	1.6	42,400	0.9
自己株式		256	0.0	383	0.0	328	0.0
資本合計		1,405,280	30.9	1,551,559	34.6	1,561,183	33.3
負債・資本合計		4,542,362	100.0	4,490,418	100.0	4,693,828	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		566,483	100.0	509,383	100.0	1,577,895	100.0
売上原価		451,323	79.7	382,547	75.1	1,250,282	79.2
売上総利益		115,160	20.3	126,836	24.9	327,612	20.8
販売費及び一般管理 費		170,345	30.0	132,615	26.0	316,589	20.1
営業利益(営業 損失)		55,185	9.7	5,778	1.1	11,023	0.7
営業外収益	2	1,006	0.2	477	0.1	4,110	0.3
営業外費用	3	29,374	5.2	32,279	6.4	64,511	4.1
経常損失		83,553	14.7	37,580	7.4	49,377	3.1
特別利益	4	-	-	-	-	91,901	5.8
特別損失	5	6,255	1.1	176	0.0	91,510	5.8
税引前中間(当 期)純損失		89,808	15.8	37,756	7.4	48,987	3.1
法人税、住民税及 び事業税		314	0.1	290	0.1	604	0.0
中間(当期)純損 失		90,123	15.9	38,046	7.5	49,591	3.1
前期繰越損失		368,478		418,069		368,478	
中間(当期)未処 理損失		458,601		456,116		418,069	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>当社は、売上高が2中間会計期間連続して著しく減少した結果、前中間会計期間90,123千円、当中間会計期間38,046千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく「中期経営計画」を策定し、その計画目標を達成いたす所存であります。</p> <p>なお、当中間会計期間におきましては、上記「中期経営計画」の目標数値をほぼ達成しております。</p> <p>当該計画の重点施策は、次のとおりであります。</p> <p>付加価値を創造し利益率を向上させる。</p> <p>在庫を圧縮し金利低減をする。原価低減及び経費を削減し収益を増大させる。</p> <p>具体的には 新商材並びに新規顧客・ケーブルテレビ・通信販売などの基盤が整備されつつあるセーター部門の充実を最重点課題とし、原糸部門及び毛織部門は在庫の共有化と利益重視の観点から、原糸部門の素材を活用し利益率の高い商品群による製品の高品質化・差別化を図り、各部門とも企画提案力の更なる向上を図る。また、イタリアのゼニア社との梳毛糸販売の提携継続に加え、イタリアのポローネ社との紡毛糸販売の提携にて、より広範囲な情報提供を行う。</p> <p>また、中国合弁企業である天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)を原糸生産に留まらずセーター及び毛織物生産分野への進出を図り、当社各部門の生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用する。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、売上高が2期連続して著しく減少した結果、前期385,930千円、当期49,591千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく「中期経営計画」を策定し、その計画目標を達成いたす所存であります。</p> <p>当該計画の重点施策は、次のとおりであります。</p> <p>付加価値を創造し利益率を向上させる。</p> <p>在庫を圧縮し金利低減をする。原価低減及び経費を削減し収益を増大させる。</p> <p>具体的には 新商材並びに新規顧客・ケーブルテレビ・通信販売などの基盤が整備されつつあるセーター部門の充実を最重点課題とし、原糸部門及び毛織部門は在庫の共有化と利益重視の観点から、原糸部門の素材を活用し利益率の高い商品群による製品の高品質化・差別化を図り、各部門とも企画提案力の更なる向上を図る。また、イタリアのゼニア社との梳毛糸販売の提携継続に加え、イタリアのポローネ社との紡毛糸販売の提携にて、より広範囲な情報提供を行う。</p> <p>また、中国合弁企業である天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)を原糸生産に留まらずセーター及び毛織物生産分野への進出を図り、当社各部門の生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用する。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 月次移動平均法による低価法 貯蔵品 月次移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く。)は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～47年 機械装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 建物 3～47年 機械装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 建物 3～47年 機械装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額の60%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当期より取締役会において役員退職慰労金規定を廃止しており、役員退職慰労引当金91,896千円を取崩し役員退職慰労引当金取崩益として特別利益に計上しております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって おります。 (2)	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2)	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)が平成 14年4月1日以後開始する 事業年度に係る財務諸表 から適用されることにな ったことに伴い、当事業 年度から同会計基準及び 適用指針によってあり ます。なお、これによる 影響については、「1株 当たり情報に関する注記」 に記載しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
	(中間貸借対照表) 「長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産 の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期 末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲 記いたしました。 なお、前中間期末の「長期貸付金」の金額は197,526 千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(資本の部の区分) 中間財務諸表等規則の改正によ り、当中間期における中間貸借対照 表の資本の部については、改正後の 中間財務諸表等規則により作成して おります。 (自己株式及び法定準備金の取崩等 会計) 当中間期から企業会計基準第1号 (「自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成14年2月21日))を 適用しております。 これに伴う当中間期の損益に与え る影響は軽微であります。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,079,746千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,106,551千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,093,304千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
土地 2,174,980千円	土地 2,174,980千円	土地 2,174,980千円
建物 275,798千円	建物 337,226千円	建物 343,865千円
投資有価証券 80,956千円	投資有価証券 237,640千円	投資有価証券 195,334千円
定期預金 40,000千円	定期預金 40,000千円	定期預金 40,000千円
計 2,571,736千円	計 2,789,848千円	計 2,754,181千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円	土地 1,582,980千円
建物 241,646千円	建物 261,745千円	建物 266,421千円
計 1,824,627千円	計 1,844,725千円	計 1,849,402千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 1,023,559千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 889,882千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 996,034千円
長期借入金 834,822千円	長期借入金 794,518千円	長期借入金 878,310千円
受取手形割引高 87,378千円	受取手形割引高 88,927千円	受取手形割引高 99,635千円
計 1,945,759千円	計 1,773,327千円	計 1,973,979千円
上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分	上記のうち工場財団抵当設定分
短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 964,909千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 833,962千円	短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 938,674千円
長期借入金 631,772千円	長期借入金 617,148千円	長期借入金 703,940千円
受取手形割引高 87,378千円	受取手形割引高 88,927千円	受取手形割引高 99,635千円
計 1,684,059千円	計 1,540,037千円	計 1,742,249千円
3.偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	3.偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	3.偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
太陽流通(株) 1,018,868千円	太陽流通(株) 946,452千円	太陽流通(株) 995,180千円
天津太陽毛紡有限公司 300千米ドル (36,060千円) (保証債務の極度額)		天津太陽毛紡有限公司 200千米ドル (22,240千円) (保証債務の極度額)
4.受取手形割引高 87,378千円	4.受取手形割引高 88,927千円	4.受取手形割引高 99,635千円
5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額
有形固定資産 18,275千円	有形固定資産 16,594千円	有形固定資産 36,364千円
無形固定資産 1,249千円	無形固定資産 1,129千円	無形固定資産 2,760千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	2. 営業外収益のうち主要なもの	2. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 14千円	受取利息 10千円	受取利息 30千円
		受取配当金 1,047千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	3. 営業外費用のうち主要なもの	3. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 23,687千円	支払利息 24,515千円	支払利息 50,248千円
手形売却損 1,565千円	手形売却損 1,484千円	手形売却損 2,549千円
棚卸資産評価損 513千円	棚卸資産評価損 705千円	棚卸資産評価損 3,792千円
為替差損 2,205千円	為替差損 1,042千円	為替差損 4,612千円
4.	4.	4. 特別利益のうち主要なもの
		役員退職慰労引当金 91,896千円
		取崩益
5. 特別損失のうち主要なもの	5. 特別損失のうち主要なもの	5. 特別損失のうち主要なもの
棚卸資産処分損 5,155千円	固定資産除却損 176千円	棚卸資産処分損 5,155千円
貸倒引当金繰入額 1,100千円	なお、固定資産除却損の内訳は、機械 装置及び運搬具140千円及びその他36千 円であります。	貸倒引当金繰入額 2,050千円
		固定資産除却損 1,464千円
		関係会社出資金評価 損 82,840千円
6. 当社の売上高は通常の営業の形態とし て、事業年度の上半期に発生する売上高 と下半期に発生する売上高との間に著し い相違があります。 なお、当該中間会計期間末に至る一年 間の売上高は次のとおりであります。	6. 当社の売上高は通常の営業の形態とし て、事業年度の上半期に発生する売上高 と下半期に発生する売上高との間に著し い相違があります。 なお、当中間会計期間末に至る一年間 の売上高は次のとおりであります。	6.
前事業年度の下期の 売上高 1,280,553千円	前事業年度の下期の 売上高 1,011,412千円	
当中間期の売上高 566,483千円	当中間期の売上高 509,383千円	
計 1,847,036千円	計 1,520,796千円	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)				当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)				前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) その他	35,538	24,690	10,847	(有形固定資産) その他	35,538	31,798	3,740	(有形固定資産) その他	35,538	28,244	7,293																														
合計	35,538	24,690	10,847	合計	35,538	31,798	3,740	合計	35,538	28,244	7,293																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,847千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,553千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	7,107千円	1年超	3,740千円	合計	10,847千円	支払リース料	3,553千円	減価償却費相当額	3,553千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,740千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,553千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	3,740千円	1年超	- 千円	合計	3,740千円	支払リース料	3,553千円	減価償却費相当額	3,553千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,293千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,107千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	5,593千円	1年超	1,700千円	合計	7,293千円	支払リース料	7,107千円	減価償却費相当額	7,107千円
1年内	7,107千円																																								
1年超	3,740千円																																								
合計	10,847千円																																								
支払リース料	3,553千円																																								
減価償却費相当額	3,553千円																																								
1年内	3,740千円																																								
1年超	- 千円																																								
合計	3,740千円																																								
支払リース料	3,553千円																																								
減価償却費相当額	3,553千円																																								
1年内	5,593千円																																								
1年超	1,700千円																																								
合計	7,293千円																																								
支払リース料	7,107千円																																								
減価償却費相当額	7,107千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 392円12銭 1株当たり中間純損失 25円14銭 (注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、潜在株式がないため、記載を省略しております。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 433円15銭 1株当たり中間純損失 10円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 435円70銭 1株当たり当期純損失 13円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	90,123	38,046	49,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	90,123	38,046	49,591
期中平均株式数(千株)	3,585	3,582	3,584

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
	<p>1. 太陽流通(株)と太平不動産(株)との合併</p> <p>当社は、グループ再編に向けた取組の一環として、連結子会社である太陽流通(株)と太平不動産(株)を合併・統合することにより、不動産の賃貸・管理部門の効率化を果たし、経営効率を高め管理部門の合理化を実現することを目的として、平成16年4月1日に両社の間で合併契約書を締結し、平成16年6月1日に合併いたしました。太陽流通(株)は、平成16年4月14日開催の合併契約書承認株主総会で承認を受けております。また、太平不動産(株)は、平成16年4月14日開催の合併契約書承認株主総会で承認を受けております。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>太陽流通(株)を存続会社とする吸収合併方式であり、合併に際して合併交付金の支払及び資本金の増加は行いませんが、普通株式100,000株を新たに発行し、合併後の発行済株式総数は120,000株となります。</p> <p>(2) 財産の引継</p> <p>合併期日の平成16年6月1日において、太陽流通(株)は太平不動産(株)から一切の資産、負債及び権利義務を引継ぎました。</p> <p>なお、太平不動産(株)から引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="686 1355 997 1429"><tr><td>資産合計</td><td>119,541千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>79,989千円</td></tr></table>	資産合計	119,541千円	負債合計	79,989千円	
資産合計	119,541千円					
負債合計	79,989千円					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年6月13日

太陽毛絲紡績株式会社

代表取締役社長 内山 正治 殿

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柳澤 義一 印

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私共は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私共は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私共は、上記の中間連結財務諸表が太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成15年6月13日

太陽毛絲紡績株式会社

代表取締役社長 内山 正治 殿

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員 公認会計士 柳澤 義一 印
関与社員

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私共は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私共は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私共は、上記の中間財務諸表が太陽毛絲紡績株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月22日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員 公認会計士 柳澤 義一 印
関与社員

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高が2中間連結会計期間連続して著しく減少した結果、多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である太陽流通株式会社と太平不動産株式会社は平成16年6月1日に合併した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月22日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員 公認会計士 柳澤 義一 印
関与社員

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高が2中間会計期間連続して著しく減少した結果、多額の中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である太陽流通株式会社と太平不動産株式会社は平成16年6月1日に合併した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。